



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366 URL <http://www.chivoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 省吾

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL (氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	307,748	13.8	19,042	1.2	19,010	△1.9	11,346	△6.0
25年3月期第3四半期	270,433	56.7	18,816	18.3	19,385	22.3	12,069	39.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 12,084百万円 (△28.8%) 25年3月期第3四半期 16,978百万円 (141.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	43.80	—
25年3月期第3四半期	46.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	449,871	—	197,353	—	—	43.4
25年3月期	435,379	—	189,356	—	—	43.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 195,275百万円 25年3月期 188,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	19.00	19.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	17.8	24,000	△4.4	26,000	1.9	16,000	△0.5	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	260,324,529 株	25年3月期	260,324,529 株
26年3月期3Q	1,303,470 株	25年3月期	1,279,223 株
26年3月期3Q	259,034,745 株	25年3月期3Q	259,055,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向、地政学的リスクなど世界経済の不透明感が残るものの、中長期的なエネルギー需要増とシェール革命やガスシフトを背景とする設備投資の計画が進められました。国内経済も各種政策による円高是正に引き続き、デフレからの脱却に向けて景気が回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは、北米地域をはじめとする各国でのLNG（液化天然ガス）プロジェクト計画に取り組み、米国案件への参画を果たしました。並行して、石油・ガス関連プロジェクトへの取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリームや当社独自技術による水素サプライチェーンの構築、太陽光・太陽熱発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーなどの新たな分野への進出を加速させています。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は 1,371億63百万円（前年同四半期比 22.4%減）、連結受注残高は 7,642億6百万円（前連結会計年度末比 15.1%減）、連結完成工事高は 3,077億48百万円（前年同四半期比 13.8%増）となりました。また、営業利益は 190億42百万円（同 1.2%増）、経常利益は 190億10百万円（同 1.9%減）、四半期純利益は 113億46百万円（同 6.0%減）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、米国にてシェールガス由来のLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務への参画を果たす一方、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG（浮体式洋上天然ガス液化）設備のFEED（基本設計）業務を鋭意遂行中です。カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上・海底、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力してまいります。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。サウジアラビアでは重質油分解装置を完工させ、ベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務や、シンガポールの石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置や既設装置の能力増強のEPC業務のほか、設備診断、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

(資源・一般化学・環境・その他分野)

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社に対し、資本提携した英国のエクソダス・グループと協力してサービスの提供を開始しています。

海外では、マレーシアで多結晶シリコンプラントのEPC業務を遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」のデモプラントをイタリアで運転中で、新技術の実証とビジネス展開を加速させEPC案件の受注をめざしています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件に向けて応札準備中です。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業が建設段階を迎える一方、中東を中心とした数カ国での案件に対し応札準備を進めています。

国内では、各地で太陽光発電設備（メガソーラー）のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場を完成させ、体外診断薬工場、輸液製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設などのEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向け、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産が 237億33百万円増加した一方で、現金預金 204億73百万円、有価証券 113億99百万円の減少などにより、流動資産合計は 148百万円の減少となりました。また、のれんの増加 110億15百万円などにより、固定資産合計は 146億40百万円の増加となりました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金が 85億58百万円減少した一方で、未成工事受入金 163億13百万円の増加などにより、負債合計は 64億94百万円の増加となりました。

(純資産の部)

四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 64億25百万円増加した結果、純資産合計は 1,973億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の円安進行に鑑み、想定為替レートを従来の1米ドル 90円から1米ドル 100円へ変更しております。なお、直近の業績動向を勘案して総合的に判断した結果、平成25年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,956	39,482
受取手形・完成工事未収入金	65,394	59,585
有価証券	122,899	111,499
未成工事支出金	15,295	30,081
ジョイントベンチャー持分資産	94,696	118,429
その他	24,968	23,984
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	383,206	383,058
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,203	6,893
土地	5,375	5,265
その他（純額）	2,967	2,638
有形固定資産合計	14,547	14,798
無形固定資産		
のれん	675	11,690
その他	6,095	6,868
無形固定資産合計	6,770	18,558
投資その他の資産		
投資有価証券	28,427	29,674
その他	2,508	3,861
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	30,854	33,455
固定資産合計	52,172	66,812
資産合計	435,379	449,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	109,210
1年内返済予定の長期借入金	88	149
未払法人税等	8,500	793
未成工事受入金	79,210	95,523
完成工事補償引当金	480	434
工事損失引当金	1,291	2,792
賞与引当金	4,379	2,609
その他	18,711	24,713
流動負債合計	230,431	236,226
固定負債		
長期借入金	10,132	10,020
引当金	2,675	2,405
その他	2,783	3,864
固定負債合計	15,591	16,290
負債合計	246,023	252,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	107,413
自己株式	△1,349	△1,379
株主資本合計	180,147	186,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	5,678
繰延ヘッジ損益	2,890	2,588
為替換算調整勘定	△1,235	466
その他の包括利益累計額合計	8,239	8,732
少数株主持分	969	2,077
純資産合計	189,356	197,353
負債純資産合計	435,379	449,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	270,433	307,748
完成工事原価	239,437	274,584
完成工事総利益	30,996	33,163
販売費及び一般管理費	12,180	14,120
営業利益	18,816	19,042
営業外収益		
受取利息	869	1,043
受取配当金	992	1,178
持分法による投資利益	70	17
その他	94	61
営業外収益合計	2,027	2,300
営業外費用		
支払利息	154	166
為替差損	1,131	2,033
その他	171	132
営業外費用合計	1,457	2,332
経常利益	19,385	19,010
特別利益		
固定資産売却益	1,767	—
特別利益合計	1,767	—
特別損失		
退職給付費用	—	161
固定資産除却損	243	—
投資有価証券評価損	129	—
特別損失合計	373	161
税金等調整前四半期純利益	20,779	18,849
法人税、住民税及び事業税	5,446	5,023
法人税等調整額	3,083	2,160
法人税等合計	8,530	7,184
少数株主損益調整前四半期純利益	12,248	11,664
少数株主利益	179	317
四半期純利益	12,069	11,346

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,248	11,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,808	△906
繰延ヘッジ損益	1,641	△301
為替換算調整勘定	290	1,584
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	42
その他の包括利益合計	4,729	419
四半期包括利益	16,978	12,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,791	11,682
少数株主に係る四半期包括利益	186	402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	172,103 (97.4%)	264,839 (97.9%)	759,932 (99.9%)	133,837 (97.6%)	304,309 (98.9%)	763,932 (100.0%)
(1) LNGプラント 関係	21,040 (11.9%)	89,424 (33.1%)	494,843 (65.1%)	31,770 (23.2%)	126,310 (41.0%)	436,076 (57.1%)
(2) その他ガス関係	4,376 (2.5%)	45,000 (16.6%)	72,298 (9.5%)	8,176 (6.0%)	35,466 (11.5%)	27,464 (3.6%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	44,249 (25.0%)	35,232 (13.0%)	55,848 (7.3%)	36,990 (27.0%)	53,412 (17.4%)	213,669 (28.0%)
(4) 資源関係	205 (0.1%)	4,608 (1.7%)	4,879 (0.6%)	310 (0.2%)	4,289 (1.4%)	43 (0.0%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	94,725 (53.6%)	83,281 (30.8%)	117,649 (15.5%)	17,429 (12.7%)	74,952 (24.4%)	36,090 (4.7%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	6,283 (3.6%)	6,518 (2.4%)	13,290 (1.7%)	34,140 (24.9%)	8,382 (2.7%)	46,593 (6.1%)
(7) その他	1,221 (0.7%)	773 (0.3%)	1,123 (0.2%)	5,019 (3.6%)	1,495 (0.5%)	3,993 (0.5%)
2 その他の事業	4,550 (2.6%)	5,594 (2.1%)	546 (0.1%)	3,326 (2.4%)	3,438 (1.1%)	274 (0.0%)
合 計	176,653 (100.0%)	270,433 (100.0%)	760,479 (100.0%)	137,163 (100.0%)	307,748 (100.0%)	764,206 (100.0%)
国 内	82,714 (46.8%)	103,795 (38.4%)	145,929 (19.2%)	66,674 (48.6%)	96,391 (31.3%)	97,523 (12.8%)
海 外	93,938 (53.2%)	166,638 (61.6%)	614,549 (80.8%)	70,488 (51.4%)	211,356 (68.7%)	666,683 (87.2%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当四半期連結累計期間よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前四半期連結累計期間についても変更後の区分定義に基づき開示しております。尚、報告セグメントの取扱いに変更はありません。